

Title	近代日本100年の自己認識を振り返る：川合隆男編『近代日本社会調査史(I)』， 江口英一編『日本社会調査の水脈：そのパイオニアたちを求めて』
Sub Title	A historical review of social surveys and researches in modern Japan
Author	中川, 清
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.3 (1990. 10) ,p.767(283)- 780(296)
JaLC DOI	10.14991/001.19901001-0283
Abstract	
Notes	書評論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19901001-0283

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本100年の自己認識を振り返る

川合隆男編『近代日本社会調査史（I）』（慶應通信，1989年，273頁+v，2800円）

江口英一編『日本社会調査の水脈—そのパイオニアたちを求めて—』

（法律文化社，1990年，637頁，9,500円）

中 川 清

1989年の末から1990年の春にかけて、日本の社会調査を振り返る試みが、あいついで上梓された。川合隆男編『近代日本社会調査史（I）』（以下『近代史』と略）、下田平裕身他著『労働調査論—フィールドから学ぶ—』（日本労働協会，1989年、以下『労働論』と略）、そして江口英一編『日本社会調査の水脈—そのパイオニアたちを求めて—』（以下『水脈』と略）の3冊である。小論では、これらの著作の背景を探るとともに、主として『水脈』と『近代史』をとりあげ、その紹介をとおして、1870年代から1970年代にわたる日本の社会調査のささやかな見取り図を描くとともに、いくつかの論点にも言及したい。

社会調査の「後退」

まず、これら3つの著作のリーダーたちの、現在の日本の社会調査にたいする評価が、それぞれのニュアンスを含みながらも、示し合わせたように一致していることは、極めて興味深い。

江口英一氏は、「特に高度成長期の後半あたりからはじまる社会調査の量的質的後退は、次第に目につくほどになってきている」（『水脈』「序論」12頁）と述べ、「社会調査の軽視」と「政策、理論先行主義」の現状において、「史的展望をふまえた上で、社会調査家としての自分達がいまどのような地点に立っているか、それを反

省するため」（同上，3頁）に、『日本社会調査の水脈』を編んだとされている。戦後日本において一貫して固有のフィールドを照射されつづけた「社会調査家」が、最近の調査を「後退」と評価し、同時にそのことが膨大な共同作業の動因であるとされているのは、印象的でさえある。

また、最近の「夥しい数の社会調査の隆盛は、社会調査の歴史的な意味づけを問いかけている」（『近代史』第1章「近代日本社会調査史研究序説」6頁）として、川合隆男氏は、「近代日本においては、当初から（実証的な）『調査が乏しい』のではなくて、多様な生活像・歴史像を観察し調査する活動が『特定の調査活動』『乏しい調査活動』へと枠づけられ特徴づけられていった過程こそが検討課題とされるべき」（同上、「はしがき」ii頁）だと強調されている。ここでも、現在の社会調査がいずれかといえば否定的に捉えられ、それをバネに歴史的な検証へ向かう道筋が示されている。

さらに下田平裕身氏にあっても事情は類似していた。「戦後日本の労働社会調査の原点は、1950年代から60年代の盛んな調査活動に求めることには大きな異論はないだろう。現在の調査に比較してみると、この時期の調査対象の種類と調査の関心領域には、はるかに大きな広がりがあり、また、調査技術の面では、さまざまに多様な手法が試みられていた。『調査』と呼ばれる活動は、それ以後、商業化の度合いを深め

つつ量的に激増していったが、認識技術という面では明らかに退化をみた⁽¹⁾と評価せざるをえない。」(『労働論』135頁) 三度ここでも、現在の調査が「退化」と評価され、「<大衆社会>状況に沿った」「調査技術のステレオタイプ化」に対して「手法上の多様さの複雑」(同上、138頁)が主張されている。

以上のような現状認識は同時に、単なる統計技法の発達という視点以外の領域に、社会調査本来の意義を求めようとする姿勢を表明している。「後退」あるいは「退化」という評価は、社会調査の在り方を現状から直接展望することがむづかしいという判断を含んでおり、それぞれの著作において、系統樹を遡るような整理と検討の作業の原動力となっていた。

社会調査とは何か

「後退」の感覚は、社会調査の分野にとどまらなかった。「精神的・心的交流を云々することは非科学的であるとみなされるようになった。社会調査だけでなく、社会科学や歴史研究全体からパッションや痛覚が消え、分断化・専門化が極度に進行し、やがて今日みられるように社会科学は袋小路に迷いこんだ。」(『水脈』第3部5、松村高夫『最初の社会調査家』ヘンリー・メイヒューと江口英一先生 591頁) 社会科学全般にまで広がった混迷ともいべき評価は、逆に社会調査が本来もっていた素朴な関係の意義を浮かび上がらせることになる。こうして、社会調査とは何か、ある種の期待を込めて問い直される。

その結果、社会調査における記述的側面が重視されるとともに、インタビューによる方法もたらす「共通の経験をもつという強い感覚」

(同上、590頁)や「精神的・心的交流」が注目される。社会調査を「労働と生活にかかわる、社会的事実の発見と認識を通して、(中略)社会の全体像を描く、1つの社会研究」(『水脈』「序論」4頁)と規定される江口氏にあっても、「社会的事実」の第1の要件として「経験的事実」をあげて、「認識の対象たると共に、人間の行動、実践に関連した事柄」すなわち「社会調査における主体性の問題」に言及されている(以上、同上、5頁)。

<交流>や<経験>という調査における原初的な関係が見直され、社会調査の中心に据えられるという事情は、不思議なことに他の二著でも同じであった。川合氏は、「調査や観察を『科学的な手続や方法』から厳密に考えるあまりに、『調査』や『観察』を相互理解のための人々相互のコミュニケーション過程、『交わり』としての行為とする考え方から離れてしまって、(中略)一方的に対象化し一方通行化し『侵略化』していく手段、道具と化してきたのではないか。」(『近代史』「はしがき」ii頁)と疑問を提示され、下田平氏は、「調査者が主観的な人間(または人間集団)であると同時に、調査対象も主観的な人間(または人間集団)であり、調査という活動は二つの主観的存在の直接的な接触・交流関係としてある」(『労働論』125頁)として、一回的な主観性の交流から生じるバイアスへの対処の仕方に「調査技術」の成立根拠を探られていた。

以上のように、三著の四者がそれぞれの文脈においてではあれ、社会調査の特質を<交流>という関係の在り方に求めておられるのは、やはり興味深い。誰がどのように観察しても変わる事柄のない事実のみを、社会調査は切りとるわけではない。むしろ、見るものと見られるも

注(1) もっとも『労働調査論』では、このような下田平氏の評価と、「相手にこびる調査のほうがまだまだともだといいたい。自分の気持にこびた調査よりははるかにいい。」(『労働論』148頁)という川喜多喬氏の発言との間で、共著者9名それぞれの調査経験にもとづいて、調査方法論上の検討が展開されている。巻末には、共著者たちが関わった183の調査の概要一覧が収録されている。なお本書は、高梨昌教授の還暦を記念して刊行されたものである。

のとの間に具体的な関係が成立し、位置が確められ時間が流れることによって、はじめて事実が社会的な意味を帯びるのではないか。社会調査における相互の交流をバネに、誰にも見えてはいるはずのものを、社会的な事実として浮かび上がらせることができるのではないか。期せずして三著の底流には、社会調査の在り方を問うことによって、これからの社会科学を展望しようとする共通の姿勢がうかがえるのである。

日本の社会調査の特徴

「後退」という現状認識、社会調査に対するポイントの置き方に加えて、最後にもう一つ三者の共通点のみておきたい。いずれも日本の社会調査を振り返っているわけだが、三者三様に対象たる日本の調査に〈特殊性〉を見出している。それは、欧米と比較しての〈遅れ〉や〈欠如〉といわれる現象にほかならない。

江口氏はイギリスと比べて、日本の「社会調査の発展」が「ひ弱」で「おくれ」ており（『水脈』「序論」11頁）、「天地のへだたりがあるように思われる」（同上、18頁）と述べられる。川合氏や下田平氏にあっては、何が欠けていたのが今少し仮説的に提示される。

川合氏は、社会科学史や社会学史の系譜を辿って、日本の研究が理論や学説に偏っており、自国の「社会調査を丹念に発掘し蓄積していく試み」を「大きく欠落している場合が多い」（『近代史』第1章、7頁～8頁）と指摘されている。下田平氏の場合、自己と他者を区別する手続きとしての調査技術の蓄積が、日本において欠けている理由を、「欧米的な認識論が自者（調査者）と他者（調査対象）の〈異質性〉の確認に基礎をおいていたとすれば、むしろ日本的認識論とでもいうべきものは、認識主体と認識対象との峻別を嫌い、〈同質性〉の確認を欲する傾

向（〈融合〉志向——引用者）を持っていた」（『労働論』134頁）点に求められている。

このように、いずれも日本の社会調査の特徴を〈遅れ〉あるいは〈欠如〉に置いているが、この点と、「後退」や「退化」という現状評価を重ねると、いま・ここに対する否定をバネに外部の基準に身を委ねがちであったこれまでの日本の社会科学と、同じパターンではないかと思われるかも知れない。唯一の相違は、否定をバネに外部に向かうのではなく、三者とも日本の内部における社会調査の経験を、整理したり振り返ったりしようとしていることである。社会調査の基本を〈交流〉関係とした三著の姿勢こそ、内部の経験を遡るという共通の方法をもたらした要因の一つである。

以下では、『水脈』と『近代史』に限って、それぞれが示した「調査の調査」および「社会調査史」という遡行の方法からみてゆきたい。

社会の自己認識を振り返る

まず『水脈』での方法は、「いわば歴史理論的な、全体的な社会調査史、その発展のすじ道をつけようとする」ために、現在までの膨大な日本の社会調査について「調査の調査」をおこなうというものである（『水脈』「序論」4頁）。「発展」の「構図」と「水脈」を明らかにするために「調査の調査」という方法が用いられているのである。ところで、「江口社会調査」といわれる手法の基本は、事実を重視し、貧困⁽²⁾という事実から、社会構成へはい上る、という立場であるが、『水脈』の「調査の調査」においても同様に、「発展」の「水脈」から諸調査を論断するのではなく、近代日本の社会認識の貧しさを事実として受けとめ、社会認識そのものの在り方を歴史的に振り返える、という思いが込められていたことはいうまでもあるまい。

注（２）『日本社会調査の水脈』の出版記念会（1990年4月7日、日本出版クラブ会館）での江口氏の発言。同様の趣旨は、最終講義にもうかがえる（『労働と生活をめぐる社会調査と私』『賃金と社会保障』1989年1月上旬号）。なお本書は、江口英一名誉教授の古希と退職を記念して刊行されたものである。

また『近代史』の「社会調査史研究」においては、何よりも近代日本の「さまざまな調査主体によって試みられてきた個々の調査の全体像を再検討する（掘り起す——引用者）作業がまずもっとも重要である」（『近代史』第1章、13頁～14頁）とされ、その上で、「経験的社会調査」がどのように「制度化」されてゆくかという視点から（同上、11頁）、日本の社会調査の特徴を「制度化のパターン」の1つと捉え直してみる、という課題が設定される。

いずれにしても『水脈』と『近代史』での遡行の方法は、それぞれの調査を日本社会の実態に還元したり、ましてや外部の論理で裁断するのではなく、残された社会調査そのものが語っている事実を浮かび上げ、読み込もうとする試みである。いいかえれば、社会的な関係から調査を直接規定するというよりは、むしろ社会内部の自己認識の結果として調査事実を受け止めて、日本の近代社会が自らの内部とその周辺をどのように把握してきたのかを明らかにする方法として、「調査の調査」や「調査史」が採用されたのである。

ところで、社会調査さらには社会科学は、最終的には、自分たちの社会を認識することを目指している。そのために、レンズを組み合わせるとともにそれぞれの精度を高め、あるいは比較のために種々のフィルターをかけるのが常であった。二つの著書での共同作業は、このような常套手段とは異なり、社会調査という鏡にうつった自分の姿を振り返ることによって、近代日本の社会像を描こうとする新たな試みである。

近代社会自身の鏡像を連ねることによって、自分たちの社会を認識する道筋を見出せないだろうか。日本社会のこれまでの自己認識を重ねることによって、近代日本の社会的な性格を素描できないだろうか。二著は、このような新たな枠組の課題を設定し、その課題に大胆に取り組んだ。とりわけ、明治期（1860年代後半から1910年代前半まで）を扱った『近代史』と、大正と昭和期（1910年代から主として1970年代まで）を

通して扱った『水脈』とを合わせると、100年以上にわたる自己認識の歴史を振り返ることになり、読み手にとっても壮観である。

以下、日本社会の自己認識の100年を、二著の構成に沿って5つの時期に区分して、簡単に振り返るとともに若干の論点を提示したい。

明治前期——外部へのまなざし

若い研究者たちによって執筆された『近代史』の各論が、慣行調査で始まり、植民地調査で終わっているのは興味深い。近代の社会調査が異質な行動や対象を、習俗や慣行として捉える地点から出発することを示しているからである。異質さが何故、習俗や慣行と把握されるのか。調査主体が政策や科学という基準を適用しようとするからである。また異質さが何故、直接に政策対象や同質化の対象とはならないのか。調査の対象と主体との間が隔たりすぎているからである。

このような状況において、明治前期の各種社会調査は、国家行政主導の下に、試行錯誤を繰り返しながら社会認識の基盤を形作ろうとする。『近代史』ではまず、民法編纂の参考資料を収集するために1876年と1878～79年の2度にわたって司法省が実施した慣行調査がとりあげられる。『民事慣例類集』（1877年）ならびに『全国民事慣例類集』（1880年）として公表された結果を検討して、狭義の法律関係にとどまらない、出産、婚姻、死去等に関する「民俗」が「諸式例」として詳細に取り扱われていることに注目し、社会史の資料としての意義が強調される（『近代史』第2章、竹内治彦「明治期慣行調査にみる『慣行』と『近代』——民事慣例類集調査と調査者生田精の思想を中心に——」46頁、55頁）。

さらに、慣行調査を具体的に構想して実査を担当した生田精の「畿道巡回日記」から、農村に残る慣行を採集する目的で調査旅行をした生田が、同時に地方の「交通」の進展に驚き、言葉や風俗の「共通性」を実感するという、調査

主体のアンビバレントな感情も指摘される(同上, 44頁, 57頁)。生田が経験した「近代」の実感と、慣例類集が記録した諸式例とは、どのような折り合いをつけていたのであろうか。

慣行という海に浮かぶ島のようにしか、おそらく実態としての近代は存在しなかったはずである。少なくともフィールドでは、調査主体が少数者で、対象が圧倒的な慣行であった。しかも調査者生田は、30代半ばまで藩の枠内で生きてきた人物である。この意味で生田は、調査を提言した米人法律家G. W. ヒルや現在のわれわれのように、採集すべき慣行を、それぞれに固有で特異な行動様式とは考えていなかったのではないだろうか。すなわち、司法省の描いていた近代の中の慣行という構図とは逆に、生田にあっては慣行の中の「近代」が驚きとして映っていたのではないか。

明治中期から昭和初年代にかけては、司法省に代わって農商務省の主導で、小作慣行調査や入会慣行調査が殖産を目的に実施され(同上, 51頁)、さらに明治後期からは、台湾を中心とする旧植民地において、大規模な旧慣調査が行われるが(『近代史』第9章, 村上綱実「植民地調査と後藤新平」246頁)、民事慣例類集に始まる各種の慣行調査の性格の変化を明らかにするとともに、それらが残した具体的な慣行の記録を現在からどのように読むかという課題は、民俗学や人類学のサイクルを経験した今日、意外な大きさをもって迫ってくるような気がする。

同じように近代以前の慣行を、教育の分野で再認識した調査として、『維新前東京市私立小学校教育法及維持法取調書』(1892年)が紹介される。この「取調書」は、幕末江戸における寺子屋の教育内容や管理運営方法を記録するとともに、寺小屋から私立小学校への継承を明らかにし、このような流れを近代の公教育の中に位置づけようとするものであった(『近代史』第4章, 竹村英樹「明治期東京の教育調査——『維新前東京市私立小学校教育法及維持法取調書』をめぐる社会調査史的考察——」89頁, 91頁, 106頁)。「取調

書」の紹介には、「学校調査とは異なる系譜の調査」を提示することによって、「広く教育調査を発掘」してゆくという意図が込められているようだ(同上, 88頁)。

事実、明治前期の東京市においては、学校数はもとより生徒数でも、私立小学校が公立を圧倒しており、しかも私立の約半数は江戸期の寺小屋から続いていた。他方では、私立小学校への文教政策も一貫せず、規制と緩和を繰り返していた最後の時期に行われたのが「取調書」調査だという。1890年代に入ると代用小学校制度が定着しはじめ、次第に公立学校のウエイトが私立を上回ってゆくからである(以上, 同上, 98頁~105頁)。その意味では「取調書」は、まさに過渡期ゆえの産物であった。ところで、寺小屋は私立小学校になって、どのように変質したのか。また私立小学校は公教育体系の中でどのような独自性を発揮できたのか。これらの「社会的背景」が今少し追求されていれば、「取調書」調査の意義はもっと鮮明になったのではないだろうか。

つぎに、工場や地震という社風にとっての<異物>がどのようにして調査や研究の対象となりはじめたのかが考察される。移植された近代工場は、政府直営型の初期産業政策にあっては、事業運営の業務報告があれば十分で、産業調査の対象とはなりえなかった。ところが、1870年代の在来部門積極振興策による内務省「農産表」(「物産表」)調査という回り道を経て、再び近代部門を重視するものの以前のように直接ではなく間接的に管理する政策が実施されることになると、初めて近代工場の情報を調査によって獲得する必要が生じ、個々の工場や会社が産業調査の対象となった。こうして実施されたのが1883年の農商務省「農商務通信規則」調査であり、同じく94年の「農商務統計報告規定」調査であった(以上、『近代史』第3章, 平野隆「明治期における産業調査——『農商務通信規則』『農商務統計報告規定』調査を中心に——」65頁, 81頁)。

産業政策の変転の結果、はじめて近代工場が調査対象になるという視点は興味深い。その後、「83年規則」から「94年規定」への移行に際しては、杉享二や呉文聰の系列の統計知識が次第に取り入れられたという。なお、「83年規則」にもとづく工場表では調査事項に職工の年齢や就業時間が含まれていたが、「94年規定」ではなくなっている。この変化を「縮小改正」（同上、76頁）と評価するだけでなく、工場法制定を中心とする労働政策の側面からも考察してはしかなかった。

地震への近代社会の対応にも関心がそそられる。まず地震に注目したのは、御雇外国人教師達であり、彼らを中心に設立された日本地震学会（1880年、世界最初）は、地震への科学的接近を担った。他方、地震を「天変地異」の一つとして把握していた内務省は、地理局の気象台や地方測候所を通じて地震記録を重ねたが、学会からの働きかけもあり、1885年から数百ヶ所の郡区役所を動員した全国規模の観測体制（各年の「地震報告」として結実）を整備することになった（以上、『近代史』第5章、大矢根淳「明治前期の災害研究——『地震報告』をめぐる——」による）。

地震の時刻、被害、威力がまず記録され、やがてそれらの分布が集積される。けれども地震は平面のように「揺」（同上、126頁）れるものなのか、点のように生起し波及するものなのか、地震そのもののイメージが不分明であった。今日から振り返れば、不確定なく震源への、内務省をあげての組織的対応の過程だったといえるかもしれない。その意味で「地震報告」前後の経緯は、「防災科学」（同上、133頁）への展開というより、科学的認識と、全国的組織網の整備に示される制度化とのダイナミックな関係を体现していたのではないだろうか。移動する震源への制度的な対応を通して、近代社会は、直線距離で測りうる空間認識を現実感覚として獲得していったのではないだろうか。

明治後期——内部の異質さにむかって

以上のように、明治前期の社会調査は、その時々々の近代社会にとっては自己の外部ともいべき、異質な習俗や固有の慣行、あるいは移殖物や天変地異を対象として、いずれかといえば行政サイドの組織的な認識を積み重ねてきた。そこには、近代における社会調査の発生の構図、さらに近代社会が自らの輪郭を認識して内部を整備する様子をうかがうことができる。これに対して、明治後期の社会調査は、近代社会内部における異質さ、すなわち近代そのものが生み出す矛盾を対象としていた。この内部の異質さを最初に取り上げたのは私的個人であった。こうして調査の主体は、社会を組織する行政ではなく、近代社会内部の個々人が主流となり、認識する個人と認識される対象との流動的な関係は、調査の記述に独自の魅力を与えることになった。『近代史』において松原岩五郎や横山源之助が取り上げられているゆえんである。

まず松原の都市調査が、1893年の『最暗黒之東京』と1897年の『社会百方面』によって考察される。松原は、「むしろ此の種の人物の一人、世の下層に在って静かに仕事せんことを喜びたりき」（『最暗黒之東京』）という姿勢で、都市内部に生活する「貧民」を調査した。「周辺部には周辺部なりの、そしてそうであるからこそ余計に濃密になるエネルギーが存在していた。中心部から奪い尽くされるだけの存在ではなかった。両者のせめぎあいの過程を、彼はさまざまな場面で描き出そうとした。」（『近代史』第6章、中村良二「『もう一つの社会』の発見——松原岩五郎の都市調査——」155頁）

横山に関しては、『日本の下層社会』、『内地雑居後の日本』そして『南米ブラジル案内』を中心に、その社会調査史上の位置が再検討される。その結果、横山の社会観察の方法は、西欧の影響というよりも、「むしろ江戸時代から明治期に至るまで伝承され続けられてきた地方

巡行、諸国巡遊、巡見、巡回、巡察、視察、紀行、探遊、遊覧、旅人、記録文学等の方法を継承していた』（『近代史』第7章、川合隆男「横山源之助の『日本の下層社会』と『南米ブラジル案内』185頁）とする注目すべき仮説が提示される。

ところで『水脈』においても、横山は三つの「大きな峯」の一つ（『水脈』「序論」17頁）として何度も論じられる。とくに、クラフトの伝統との関連で、「大いに勇み肌を養うべし」という横山の訴えが評価されている点は（『水脈』第3部8、島崎晴哉「横山源之助断章」628頁～629頁）、さきの川合論文での冒頭の指摘とも期せずして一致しており、「勇肌」から遠く隔たってしまった現在、とりわけ印象的である。なお、横山像発掘の先駆者である西田長寿氏の『日本ジャーナリズム史研究』（みすず書房、1989年11月）が刊行され、その第3部に三編の横山論が再録されている。また、横山源之助の『明治富豪史』（1989年6月）、立花雄一編『下層社会探訪集』（1990年7月）がいずれも社会思想社（現代教養文庫）から復刻されている。

つぎに、松原や横山たちのルポルタージュや調査、『職工事情』や『細民調査』さらに宇野利右衛門の著作などによって、明治後期の『『すまい』がどのように対象化され、位置づけられてきたのか』（『近代史』第8章、吉野英岐「明治期の住宅調査——近代化の陰画——」192頁）が検討される。その結果、都市下層の「貧民窟」や木賃宿、工場職員の寄宿舎や社宅といった「周辺的な」「歪んだ住居形式のみ」が調査対象となっていたことが明らかにされる（同上、215頁）。逆にいえば、特異な形での集住をとおして、住むということが社会的に認識され始めるのである。

『近代史』の最後には、近代日本による旧植民地の認識が置かれている。地方や植民地を対象としていた後藤新平が、それぞれの「風俗習慣」に現れる固有性に注目し、「警察」さらには「国務」という作用の下で、「衛生」あるいは「社会生活」（「広義衛生」）を捉えようとしていた事実は、近代社会による調査や認識活動の

性格というものを、改めて考えさせてくれる（『近代史』第9章、村上綱実「植民地調査と後藤新平」234頁～246頁）。とはいえ、扱われている旧植民地調査は、「台湾」という地域に限っても、旧慣調査の流れに限っても、満鉄調査部という組織に限っても、余りにも大きなテーマである。論評を避けて、いくつかの印象を記しておきたい。

明治期は、国内にあっては「居留地」から「内地雑居」という形で、外部に対しては「殖民」や「移民」という形で、いわゆる「国際化」が始まった時期であった。その意味では、どれほど歪んでいようとも、膨大な旧植民地調査は、近代日本における国際認識の原点を形作っていたといわねばならない。少くとも社会調査や社会認識の流れにおいては、「国際化」の原点に旧植民地調査群は位置していたのである。そうだとすると、痛感されるのは、叩き台になる調査リストさえ不十分な現状である。まず旧植民地調査に関するビブオリオグラフィーをと思う。その上で、地理的文化的には近隣で、期間的には短かい等の点で、西欧の経験とはやや異なる、日本の旧植民地調査の特徴を振り返えることもできよう。とりわけ、近代以前に一貫してモデルでありつづけた「先進」地域が、どのようにして「植民地」調査の対象となり、かつての「正統」的な学問研究がどのような変容を被り、調査研究に動員されたかという点は、社会認識の歴史において重要なテーマであろう。

また旧植民地調査による「外部」の認識活動が、逆に日本内部の社会や生活の認識に与えた影響の大きさも測りしれない。例えば、『水脈』においても、「戦後社会調査への布石」として「外地への広がり」が論じられ、藤本武『支那鉱夫の生活』（大阪屋書店、1943年）や『把頭炊事の研究』（同上）が取り上げられている（『水脈』第1部12、江口英一「労働と生活の全体的把握——戦後社会調査への布石——」348頁～349頁）。藤本武氏のほかにも、福武直氏（『中国農村社会の構造』大雅堂、1946年）、小沼正氏（中国農村慣行調査刊

行会編『中国農村慣行調査全6巻』岩波書店、1952～58年）、籠山京氏のような戦後の社会調査のリーダーたちが、その若き日に旧「植民地」での調査活動を経験されていたことは印象深い。籠山京氏は、本年の6月16日に79歳で他界された。評者が満鉄の衛生研究所時代のことをうかがうと、その頃の意外に「科学」的な雰囲気や、なつかし気に語って下さったことが思い出される。うかがっておかねばならないことが、沢山あったような気がしてならない。

大正から昭和——都市の貧困への関心

『水脈』は3つの部で編成されているが、第3部「社会調査をめぐる諸問題」への言及は、すでに触れた章以外は割愛する。第1部「戦前社会調査の系譜とそのバイオニアたち」のI「貧しき生活の解明から社会的分布の把握へ」とII「最低の沈没層」をまとめて、同じくIII「労働状態の把握」とIV「国民生活全体の追求へ」をまとめて、そして第2部「戦後社会調査の水脈——労働と生活を中心に——」を一括して、以下3つに分けて考察していきたい。なお『水脈』の背後には、本来の「調査の調査」ともいうべき、江口英一以表『日本及び欧米における貧困・生活問題に関する社会調査の成立と発展の比較・文献研究（昭和62年度文部省科学研究費補助金研究成果報告書）』（1988年）という共同作業が存在していた。そこには、第1部に関連して文字通りの「調査の調査」が、第2部に関連して江口社会調査を中心とする討論が、それぞれ収録されている。

さて、東京市、京都市、名古屋市（農村部を含む）そして大阪市を中心的なフィールドとした社会調査群が、それぞれ取り上げて検討されるが、4論文とも「調査の調査」として一貫しているわけではなく、ポイントの置き方や分析方法がかなり異なっている。まず、主として東京市社会局の実施した「貧困調査」が、その「貧困基準」の変遷という側面に限って論じられる。

常識的な判断にもとづく局部的な貧困把握が、客観的な基準（生活水準）と具体的な地域とをテコにした「全体把握」へと展開する様子が明らかにされるとともに、やがて昭和に入ると「部分的個別的把握に傾斜していった」と、いずれかといえば否定的なトーンで指摘される（以上、『水脈』第1部1、岩田正美「人びとは貧困をどう捉えようとしたか——貧困調査と貧困基準（東京の場合）——」）。ただし、ケースワークに代表される個別的な事例把握を、ただちに「貧困把握はまた個別化していった」（同上、39頁）といえるだろうか。戦後における籠山調査と江口調査の力点の相違とも関連するが、「貧困者」と、「貧困集団」あるいは「貧困層」（同上、23頁、41頁）とはどのように性格づけられているのだろうか。

つぎに、京都市の大状況からアプローチして、社会課調査が評価されるとともに、その担い手たちが紹介される。そこでは、1931年に実施された『京都市に於ける日雇労働者に関する調査』が「社会調査の到達点」として評価されるが、何が「科学的」なのかは説明されていない（以上、同上、2、浜岡政好「大都市零細自営業と下層労働者の科学的把握へ——京都市社会課調査から——」67頁ほか）。

名古屋市と大阪市については、それぞれの都市内部での貧困の空間分布に関心が示される。名古屋市社会課の調査は生活状態調査が中心であると指摘されるとともに、「常備労働者生活状態」調査の結果分析から、「新しい貧困」の担い手として「新開地」の「職工」が位置づけられる（同上、3、金澤誠一「大都市『新開地』などにおける“新しい貧困”および市民諸『階層』の発見——名古屋市社会課および愛知県社会課の社会調査を通して——」）。とはいえ、金沢論文に描かれた常備労働者像には、古典的な「働く貧民」のイメージも色濃く認められるのではあるが。

大阪市社会部調査では、住宅調査から「不良住宅地区」調査への展開が、地域の労働と生活に即して検討される（同上、4、深沢和子「労働・住宅調査から不良住宅地区調査へ——大阪市調査の

系譜——)。確かに社会部調査の特徴の一つが、住宅調査の系列にあったのは事実であるが、その中心的なテーマが「常備労働者」、各種労働者、雇用関係、組合、争議等の「労働調査」にあったことは否定できない。とくに『水脈』の構えからすると、「労働調査」の系列が正面に据えられていればと思われてならない。

全体としても、各地方行政の調査一覧の多彩なタイトルから喚起されるイメージからすると、『水脈』第1部前半の論点は手堅く限定されすぎている。「調査の調査」とは、ある整序された目標から調査内容を判断したり、調査時点に意図されていた文脈からのみ理解したりするのではなく、意図をこえて残されてしまった調査結果を、現時点から丹念に読み込むことによって、近代社会にとっての自己像を浮かび上がらせる作業ではないだろうか。『水脈』第1部の前半が、このような「調査の調査」作業に近い仕事だけに、なおさら上記の感を強くする。

いずれにしても、明治後期には強烈な異質性ゆえに私的個人の踏査対象となっていた存在が、大正期に入ると4つの都市で示されたように、労働者との生活水準の相違や都市内部での具体的な分布として、主として地方行政によってその性格が明らかにされていった。その結果、異質性ゆえに認識対象となるのではなく、むしろ同化すべき存在として政策認識の対象となるのである。いわば「貧困」認識という形で、かつての異質性が封じ込められつつあったともいえよう。こうして貧困調査が繰り返し実施されるとともに、調査組織が整備され、調査技術も蓄積されていった。

このような同化の対象としての貧困認識が及ばない領域に、「浮浪者」や「収容保護」された高齢者が見出される。まず、東京市社会局の「浮浪者」調査とそれを推進した草間八十雄の活動が紹介され、「浮浪者」の形成が考察される(同上、5、川上昌子「浮浪者調査と草間八十雄」)。

当時の国勢調査の現在地主義と「浮浪者」調査の実施とが呼応している様子は、社会調査の青年期ともいうべき魅力を感じさせてくれる。また、ハンセン病らしき人の手をとらんばかりにして、草間によって調査の手ほどきを受けたと、かつて東京市社会局にあった磯村英一氏が、評者らに熱っぽく話されたことが想起こされる。〈交流〉のドラマがありえたのである。

つぎに、戦前の高齢者調査が振り返られ、東京市養育院とともに高齢者施設の双壁であった浴風園の調査が紹介されて、「収容」された「老廃者」の生活歴と職業歴が検討される(同上、6、大山博「収容保護された人びと——戦前の高齢者たち——」)。その結果、「家族制度が十分機能を果たしえなくなってきた」「実態」が指摘される(同上、154頁)。けれども、家族制度が十全な状態を前提にして生活史を解釈する方法自体が、家族主義のイデオロギーに囚われているとはいえないだろうか。

以上、『水脈』の6つの章で扱われた社会調査は、現在刊行中の社会福祉調査研究会編『戦前日本社会事業調査資料集成(全10巻、別巻1)』⁽³⁾(勤草書房、1986年～)とほとんど重なっている。換言すれば、ここまでの『水脈』の社会調査の範囲は、社会事業調査とあまり変わらなかったのである。社会事業調査を越えた社会調査の独自の領域が、もし大正期から昭和戦前期にかけて存在するとすれば、おそらくそれは労働者像をめぐるであろう。つづく4つの章では、この課題にアプローチされる。

戦時に向かって——労働者像と国民生活論

移動労働者、繊維女子労働者、日雇労働者、大工場労働者の4つが取り上げられるが、前三者では、いずれかといえば本来ありうべき労働者からの逸脱として、それぞれの「調査の調査」と内容の紹介がなされる。最後の大工場労働

注(3) この節については、同『資料集成 第3巻』(1989年11月)所収の拙稿「〈貧困〉への関心がもたらしたもの——近代の社会調査への覚え書き——」も参照されたい。

働者論は、『水脈』のこれまでのトーンとは異なって、調査の担い手の人物論が中心となっており、むしろ後につづく高野岩三郎論や大河内一男論の姿勢に近い。

まず、北海道への「移動労働」者調査について、「囚人労働や殖民労働」から始まり、やがて「出稼」「帰還」あるいは「漂泊」という労働移動へと絞り込まれてゆく様子が、「土工部屋」での記述を交えて検討される（『水脈』第1部7、杉村宏「漂泊する『労働者』——北海道移動労働調査を中心に——」）。社会調査の北海道への関心が、先住民、拓殖民、そして移動労働者へと大きく転回するなかに（同上、162頁）、移動労働調査の力点の変化を重ねるとき、かつての生活を根こぎにして異郷で生活するという場面に、近代社会での労働の根源的な姿を垣間見るような気がする。現在日本の外国人労働者たちを想起するのは、評者だけだろうか。

移動といえば、生活移動の果てに労働があったという意味では、ほとんどの繊維女子労働者にとっても事情は同じであった。つづいて、明治後期の農商務省『職事情』から大正末の細井和喜蔵『女工哀史』等によって、繊維女工たちの労働と生活が紹介される（同上、8、市原聡子「女子工場労働者と社会調査——製糸『女工哀史』から紡績『女工哀史』まで——」）。その後、移動から生活移動の側面が次第に除かれ、その意味が労働移動に限定されるにしたがって、調査の関心は日雇労働や失業に注がれることになる。『水脈』では特に、職業紹介事業の性格の変化が指摘されるとともに、1922年に実施された東京市社会局『自由労働者に関する調査』をとおして、「日傭」の「社会的事実」が示される（同上、9、金澤誠一「日傭・自由労働者、職人の“労働と生活”」）。

移動、繊維女工、日雇の3つの労働者像が、労働政策にとどまらず結局は社会事業の対象と

しても描かれていた限りでは、前節と同じく社会事業調査の範囲を脱し切れなかったのに対して、戦前日本の「超巨大企業」の労働者調査である橋本能保利「本邦製鉄労働事情概説」（『社会政策時報』1926～27年）によって、固有の大工場労働者像が模索される（同上、10、加藤佑治「製鉄大工場労働者——橋本能保利の業績とその人を追って——」）。とはいえ、「概説」の紹介と橋本という人物論が中心で、必ずしも労働者像が明確に浮かび上がってはこない。戦前の日本社会において、それほど固有の労働者像は希薄だったのだろうか。この章までの「調査の調査」によっても、労働者像を拡大することはできなかったのだろうか。例えば、各市での常備労働者調査の結果を重ね合せたり、争議や組合調査の断面を構成したりすることによっても、如何ともしがたいのだろうか。

つづく2論文も、これまでの調査の調査によって流れを明らかにする方法とは違って、特定の調査や理論、それを担った人物論を軸にすめられる。一つには、戦時下にあつて調査の数量が絶対的に少なくなったためであるが、もう一つには、3名の執筆者の、特定のテーマや人物への世代的な思入れともいべきものがあるのかもしれない。まず、チャールス・ブース⁽⁴⁾のロンドン調査の要点が説明され、若き高野岩三郎の調査レポート“East London in Tokyo”（1894年）が紹介されるとともに、後の高野の調査活動におけるこのレポートの意義が強調される。その上で、C.ブースの高野への、さらには後の日本の社会調査への影響が考察される（同上、11、松崎久米太郎「高野岩三郎とC.ブースについて——月島調査をめぐって——」）。

さて、つづく「労働と生活の全体的把握」という江口論文は、そのタイトルが示すように、『水脈』全体の総括的な性格を担っている。ここでは、状況分析、理論形成、社会調査という

注（4） 加藤氏はあるべき労働者に、松崎氏はC・ブースに、江口氏は大河内一男に、それぞれこだわっておられるように思われる。なお、『水脈』の第1部と第2部の執筆者14名のなかで、この3氏が年長者であるのは、単なる偶然だろうか。

順で論理が展開される。まず、家計調査結果等の分析から「国民各階層の生活の『平準化』と全体の構造の近代化」が、「生活の全般的な圧下の中で」進行することが指摘される（同上、12、316頁）。調査活動も「後退」した、このような逆境において、「広い意味の社会調査」「の活動に入るものとして」、大河内一男の「国民生活の理論」が取り上げられ、「労働」との連関で「庶民」の「日常生活」の「全体」を把握する理論仮説として、しかも戦後日本の社会調査に直結する水脈として、この国民生活論が極めて高く評価される（同上、322頁～325頁、350頁）。ここには、江口氏自身の出自と感慨が込められているといえよう。その上で、「国民生活の理論」を「確かめ」、具体化する作業として、永野順三、籠山京、安藤政吉そして大河内各氏の戦前の社会調査あるいはそれに準じた活動が検証される（同上、326頁～348頁）。

このように理論から調査へ展開する江口論文は、調査の調査によって帰納的に進めようとする他の論文とは対照的である。論じられた4氏の主たる調査活動が「国民生活の理論」の発表以前に実施されていたことを考慮すると、とりわけその感が強い。大河内理論における「生産から消費」への視点転換と、「庶民」の「日常」という一般理念への抽象は、国民生活一般という集約への時代の要請と、一体どのような位置関係にあったのだろうか。戦時における調査の絶対的少なさ、逆説的に、首尾一貫した「全体把握」を生み出したとしても、全体理論ゆえに余儀なくされる歪みから自由でありえたのであろうか。⁽⁵⁾なお、細かいことではあるが、1931年からの内閣統計局の家計調査の対象が上方に偏り、しかもその偏りが意図的に進行したと指摘されているが（同上、307頁、310頁）、逆に、調査対象の基準がやや低位で、加えて戦時インフレが進行したためだとは理解できないだろうか。

戦後の社会調査——江口調査を中心に

これまで振り返ってきた自己認識の積み重ねの上に、戦後日本の社会調査は一気に開花する。実施された調査の数量、分野、手法そして主体のいずれにおいても、戦前とは比較にならないほどの拡がりを見せ、今日に至っている。このような拡がり故に、全体的なテーマが見失われ、それぞれの連携が希薄になる傾向は否定できないが、昨今のおびただしい調査によって提示される事実においても、可能とされる解釈においても、かつてと比べてはるかに多彩であり、自由であるのも確かであろう。その限りでは、社会調査によって自己認識を振り返るには、魅力のある時期だといえるのかもかもしれない。

さて『水脈』では、この膨大に拡散した「戦後の社会調査全般」を鳥瞰し、その到達点を考察しようとするをもとと目的としては、いなかった」（『水脈』第2部1、大須眞治「戦後社会調査の流れ」365頁）として、「調査の調査」の範囲そのものが「江口社会調査」とその周辺に絞り込まれる（同上、366頁～）。なぜなら、「戦後社会調査を評価する視点」として「貧困の発見に対してどこまで執拗であり、また、それに成功したかということ」が据えられるからである（同上、361頁）。こうして、江口調査の「最大の特質を社会階層論的方法の発見あるいは社会階層の発見」（同上、368頁）と性格づけて、戦後社会調査の見取図が描かれる（同上、374頁と375頁の間）。そこには、「貧困の発見」との関連で「籠山京社会調査」が、また「社会階層論」との関連で「東大社会科学研究所の調査」が、それぞれ江口調査をはさんで配置されている。江口調査にとっての出自と距離が測定されているともいえよう。

『水脈』の「第2部」を読んで感じるのは、強烈な仮説や調査に対する「評価」を介在させ

注（5） さきの俗風園での高齢者死亡は、この理論が発表された1943年度がピークだったという（『水脈』152頁）。

ないで、「第1部」のような「調査の調査」によって戦後社会調査を整理し、見通すことができないうのか、という疑問である。政府や自治体の調査を分野別に整理するだけでも、江口調査とその周辺を、もっと拡大された戦後社会認識の構図の中で位置づけることができるのではないだろうか。例えば、地域、家族、時間、意識をめぐる生活調査の展開は、戦後社会調査の分野に新たな拡がりを付け加えたはずである。また、高齢者に関する調査の積み重ねは、社会の成員を断面における点としてよりは、生誕から死にいたるある長さをもった存在として捉えるようになり、その結果、社会イメージがそのような長さの束、さらにはその連なりとさえ描かれるようになる。貧困調査の領域内でも、「ソーシャル・ニーズ」や「福祉意識」に関する調査では、「貧困」という判断は直接には調査対象者が下すのであって、調査主体が「貧困」基準を占有するという構図ではなくなりつつある。いずれにしても、これまでの社会調査の流れが1960年代中葉以降、大きな変容を被り、「一水脈」では押え切れないほど幅広く拡散したのではないだろうか。

もちろん戦後社会調査の中で、東大社研、籠山、江口の3つの社会調査群が、確かに大きな流れを形成していたことは事実である。まず、東京大学社会科学研究所を中心とする「労働組合調査」の流れが、氏原正治郎氏の労働市場論と、『戦後労働組合の実態』(1950年)、『労働組合の構造と機能』(1959年)、『転換期における労使関係の実態』(1981年)という3つの共同作業を通して丹念に紹介される(同上、2、松丸和夫『組織労働者』調査の流れとその到達点)。1950年と81年の「実態」とでは、すでに労働組合そのものの意味が大きく異なっているのであるが、松丸論文では、「組織労働者」と「未組織労働者」との「対話」が調査によって探られる(同上、411頁)。

つづいて、籠山調査が、『貧困と人間』(1953年)と『戦後日本における貧困層の創出過程』(1976年)によって詳細に紹介される(同上、3、金澤誠「人間崩壊の追求——歴史的に変わらぬ貧困——」)。そこでは、「低所得層の中の比較的上位の層から漸次一定の生活構造が形成され」「ひとつの社会階層が形成されてゆき、一方「まだ稼働状態の不安定なものが」「残されている」という籠山氏の動態把握は、貧困認識を「限定」するとして否定的に評価されている(同上、439頁)。もし、東大社研調査が個人あるいは集団の自立を模索し、籠山調査が個人の、江口調査が集団の「崩壊」(貧困)を「追及」していたとすれば、籠山氏の動態把握は、集団の貧困と自立を媒介する仮説として有効だったのではないだろうか。もっとも、自立といい貧困といい、調査主体にとっては、フィールドがあるべき状態でないと捉えられているが故の戦略であったのだが。

最後に、江口調査である。「社会階層」の把握から始まり、「日雇労働者」や「名目的自営業者」という具体的な階層研究が「不安定就業階層」に定式化され、日雇労働者の家計等から「最低生活費」の算定と主張がなされるに至る江口調査の全容が、方法としての社会階層論を駆使して紹介される(同上、4、唐鎌直義・大須真治『社会階層』にもとづく社会的事実の発見——江口社会調査における階層と階級——)。タイトルが示すように、事実によって「社会階層」を構成するよりは、「社会階層論」によって事実を見出すという姿勢で、江口調査が『水脈』全体の総括的位置において論じられている⁽⁶⁾。あらためて江口調査を振り返ってみて、やはり調査活動の中心が1950年代後半から1960年代にあったことを痛感させられた。実際、上記論文で使われているデータのほとんどは、この時期のものである。1970年代に入ると、山谷調査、失対就労者家計調査と対象が絞り込まれ、1980年代に入る

注(6) 同様の指摘は、下田平裕身氏による書評にもうかがえる(『賃金と社会保障』1990年7月上旬号)。

と、家計調査を中心にマクロの現状分析に関心
がむけられる。⁽⁷⁾この間に、中野区調査が実施され、「
貧困の大量発見」がなされるが、手法として
は、すでに富山調査で試みられていたの
ではないだろうか。⁽⁸⁾

ところで初期江口調査において、社会階層の
分布型は、ひし形が下方に押しつぶされたよ
うな形状で描かれ、階層移動はもっぱら下方へ
の「転落」と「没落」として示されていた（同上、
452頁〜）。⁽⁹⁾けれども、さきの籠山氏の動態把握
や、その後の戦後社会の展開を踏まえると、少
なくともタテ軸の生活水準に関しては、逆に上
方への移動が始まりつつあった事態として理解
できないだろうか。その後、江口社会階層論は、
「日雇労働者」を中核に「不安定就業階層」を
設定し、戦後日本社会の「基軸」に据えたが、
そこでの論理展開は、「開放的労働市場」にお
かれた、特定の生活構造をもたない、全体の5
割前後を占める膨大な存在であり、この階層を
テコに生活水準を引き上げることが政策的にも
有意義な「基軸階層」というものであった（同
上、459頁〜）。けれども、この「基軸階層」は、
見方をかえれば、高度成長期のいわゆる中流の
「庶民」像に余りにも似かよっていないだろ
うか。⁽¹⁰⁾江口社会調査が浮かび上らせてくれた膨大
で鮮明なネガは、戦後社会の変容の大きさを今
日改めて印象づけてくれる。

『水脈』のサブタイトルは、「バイオニアた
ち」である。そこには、横山源之助、高野岩三

郎、大河内一男、籠山京、氏原正治郎の各氏と、
江口英一氏が含まれているはずである。

おわりに

以上、近代日本100年の自己認識の変容を、
『近代史』と『水脈』によって鳥瞰してきた。
これまでの日本の社会科学は、自らの社会調査
を素材にして自己の社会を描写することが、ほ
とんどなかったのではないだろうか。その意味
では、20世紀も末の今日、近代社会の特色でも
ある自己認識の累積を、ようやく正面から振り
返り始めたといえることができる。

それにしても、100年の鳥瞰は、近代社会の
自己認識におけるダイナミズムを明示してくれ
て、壮観であった。しかも、素材が思いのほか
豊かに存在することも痛感させられた。とはい
え、戦後とくに1970年代以降になると、社会調
査の性格づけが急にあいまいになる。比喩的に
いえば、自己認識の飽和とも、鏡に近寄りすぎ
て全体の輪郭が不分明になっているともいえよ
う。事実、社会調査におけるテーマ喪失の深刻
さを、三つの著作では異口同音に述べられてい
た。

その最大の理由は、社会調査の主体と対象の
区別があいまいとなり、調査対象であるわれわれ
と、調査主体であるわれわれとが、相互に依
存し、重なり合っているからだと考えられる。
そこからの脱出方法は、調査での認識主体が再

注(7) 詳細は、江口英一編著『生活分析から福祉へ——社会福祉の生活理論——』光生館、1987年。なお、
評者の書評も参照されたい（『家計経済研究』1987年9月号）。

(8) 1952年の富山市において調査対象となった男子世帯中、約24%が「生活線等級」1.0以下の「貧困
層」であった（氏原正治郎・江口英一「都市における貧困の分布と形成に関する一資料(-)」『社会科
学研究』1956年11月号、86頁～87頁）。

(9) 詳しくは、氏原・江口、前掲論文、102～104頁、133頁～135頁。

(10) C.ブースの社会階層の分布型を图示した松崎久米太郎氏らの作業によれば、成熟期にあった各種
職人の形状は、これとは反対に、ひし形が上方に押しあげられていた（前掲、文部省科研費報告書、
190頁と191頁の間）。

(11) 同じく「社会階層」といっても、社会学者たちによるSSM調査（例えば、直井優・盛山和夫編
『現代日本の階層構造①社会階層の構造と過程』東京大学出版会、1990年）と江口調査とは、全く関
連がない。前者は「不平等」を、後者は「階級」をテーマにしているとしても、「調査の調査」によ
って同じ組上にのせることはできないだろうか。

び調査の対象となるという、幾重もの「調査の調査」すなわち自己認識の振り返りを重ねることではないだろうか。その意味でも、『近代史』と『水脈』によって浮かび上がった日本社会の自己描写は、すぐれて現代的な課題と結びついているのである。

最後に、二著には調査目録も索引もない。これは二著の欠陥というより、日本の社会調査のリストが極めて不完全にしか存在しないため

ある。社会調査に関する広汎なデータバンクが何よりも望まれる。そのためには、近代社会の自己認識に関する作業グループあるいは学会組織が必要かもしれない。いずれにしても、このような地道な努力のうえに、日本社会の自己描写の作業が一刻も早く開始されるべきことを、三つの著作の相つぐ刊行は促している。

(日本女子大学人間社会学部現代社会学科助教授)